

現 場 説 明 書

1. 工事名称等

九州歯科大学学部棟直流電源装置用蓄電池更新工事

2. 適用項目

- (1) 現場説明会 現場説明会は **行わない**
- (2) 工事説明会 近隣への工事説明会を **行わない**
但し、工事着手前に近隣住民等へ工事内容を周知するとともに、着手後は、週間の事業内容を掲示等により知らせること。
- (3) 建設リサイクル法 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）の対象となる工事に **該当する**

3. 説明事項

- (1) 現場代理人及び主任技術者等 工事請負者は次の各号に掲げる者を定めて工事現場に設置しなければならない。
- 一 現場代理人
以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。
① 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。
② 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと経営管理部財務管理課長が認めるものであること。
③ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
④ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
⑤ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。
- 二 (A)〔専任〕の主任技術者（(B)以外の時）
請負代金の額が3,500万円以上（建築一式工事は7,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性もしくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。
(B)〔監理技術者資格証の交付を受けた専任の〕監理技術者
（下請け契約の代金額が4,000万円以上）
ただし、(A)、(B)について、以下の期間は工事現場への専任期間から除くことが出来ることとする。
① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
② 自然災害の発生又は、埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
③ 工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
④ 工事完成後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。
また、発注者の都合により検査が遅延した場合は、その期間も専任を要しないこととする。

- (2) 工期について 工期は、手直し完了検査日を含むものとする。
また、工期のうち、施工箇所及び施工施設内において当該工事における影響から断水が発生する場合は、その期間は令和5年2月中のみになるよう工程を調整すること。
- (3) 再下請負通知書 「下請負人が再下請を行う場合に、再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示」を工事現場の見やすい場所に設置すること。
- (4) 建設業退職金共済に係る書類の提出 契約後、1ヶ月以内に掛金収納書を提出すること。
- (5) 下請負人の県内優先活用について 請負業者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。
- (6) 工事实績情報の登録 請負者は工事請負額が500万円以上の工事について、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に工事实績情報サービス(CORINS)に基づき「建設情報実績」を作成し、経営管理部財務管理課の確認を受け、その後に(財)日本建設情報総合センターに提出しなければならない。また、(財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」の写しを経営管理部財務管理課に提出すること。

問い合わせ先

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-3-11博多駅南ビル8 F
(財)日本建設情報総合センター九州地方センター
TEL 092-411-3473 FAX 092-411-3486

(7) 許可申請・届出

各種申請、届出については下表を参考。

許可申請・届出等	提出先	提出者
・建築物除却届	県知事(各建築行政窓口)	大学(工事請負者代行)
・電灯、電力撤去申込	電力会社	大学(工事請負者代行)
・自家用電気廃止申込	電力会社	大学(工事請負者代行)
・PCB使用電気機器保有状況調査票	(財)電気絶縁物処理協会	大学(工事請負者代行)
・PCB使用電気機器保管場所変更届出書	九州経済産業局	大学(工事請負者代行)
・電話機撤去申込書	電話会社	大学(工事請負者代行)
・水道使用中止届	水道局	大学(工事請負者代行)
・ガス装置撤去申込	ガス会社	大学(工事請負者代行)
・危険物貯蔵所廃止届	消防署	大学(工事請負者代行)
・危険物仮貯蔵仮取扱届	消防署	工事請負者
・圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱届	消防署	工事請負者
・浄化槽廃止届	保健所	大学(工事請負者代行)
・道路占用許可申請	道路管理者	工事請負者
・特殊車両通行許可申請	道路管理者	工事請負者
・道路使用許可申請	警察署	工事請負者
・通行禁止道路通行許可申請	警察署	工事請負者
・特定建設作業実施届	市町村(公害係)	工事請負者
・労働基準法に関する各種届出	労働基準監督署	工事請負者
・労働安全衛生法に関する各種届	労働基準監督署	工事請負者
・給水の開栓に関する届	市町村(水道部局)	工事請負者

(8) 施工体制台帳の作成、提出等	<p>建設業法第24条の7及び入札契約適正化法第15条により、下請契約を行う全ての工事で施工体制台帳(福岡県発注工事用様式)〈様式1〉を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写し(1次以下の下請契約請負金額を明示した請負契約書等を添付したもの)を監督員に提出すること。なお、再下請負契約がある場合は、再下請負通知書(福岡県発注工事様式)〈様式2〉を同様に提出すること。</p> <p>また、施工体制台帳(福岡県発注工事用様式)〈様式1〉の写しを契約手続後の早い時期及び精算払申請時に経営管理部財務管理課へ提出すること。</p>
(9) 施工体系図の作成、提出、掲示	<p>請負者は、下請負契約(一次及び二次下請以降すべての下請負契約を含む。)を締結したときは、金額、工種の如何に関わらず、施工体系図(福岡県発注工事用様式)〈様式3〉及び施工体系図(福岡県発注工事用様式)〈掲示用〉を作成し、遅滞なく施工体系図(福岡県発注工事用様式)〈様式3〉を監督員に提出するとともに、施工体系図(福岡県発注工事用様式)〈掲示用〉を工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げること。なお、施工体系図の内容に変更が生じた場合は、その都度変更作成の上、遅滞なく監督員へ提出するとともに、掲示するものとする。</p> <p>また、施工体系図(福岡県発注工事用様式)〈様式3〉の写しを契約手続後の早い時期及び精算払申請時に経営管理部財務管理課へ提出すること。</p>
(10) アスベスト除去工事に係る掲示	(23) を参照
(11) 仮設計画書、総合図の提出、承諾	<p>工事に必要な仮設施設(監督員事務所・現場員事務所・現場倉庫・労務員休憩所・現場工作所・仮設便所・仮囲い・建設副産物の分別置き場・工事用進入経路等)の位置規模等を表記した仮設計画書を提出し、監督員の承諾を得ること。</p> <p>また、同一敷地で複数の工事がある場合、各工事の着工に先立ち、各施工図の基準となる総合図を建築工事の請負者が行い、設備工事・その他の請負者は協力を行うこと。</p>
(12) 工事中の災害防止について	<p>施工期間中は、建築基準法、労働安全衛生法その他関係法令等に定めるところによるほか、建設工事公衆災害防止対策要綱に従うとともに、建築工事安全施工技術指針を参考に常に工事の安全に留意して現場管理を行い、工事に伴う災害、事故等の防止に努めること。</p>
(13) 現場内の交通安全対策等について	<p>工事現場及びその周辺においては、一般通行者の安全に十分な対策を講じること。</p> <p>また、工事車両については、その進入・退出の時間について施設管理者と十分協議をおこなう他、動線が交差する箇所における最徐行運転、公道の出入口部分における一般通行者に対する安全対策及び清掃に十分配慮すること。工事関係者(下請・納入業者等)に対しても、交通安全対策を徹底させること。</p>
(14) 騒音、粉塵等の対策	<p>工事の施工(解体工事を含む)に伴って発生する騒音、振動、塵埃等については、着手前に関係官庁の指導と許可を受けること。</p> <p>また、周辺住民の環境を損なうことのないよう充分注意すると共に、工事工程等を監督員及び施設管理者と充分協議し施設運営に支障がないよう注意すること。</p> <p>解体に伴う粉塵の飛散防止のため、高圧ジェットポンプ等により充分な散水をおこなうこと。</p>
(15) 有機溶剤の適正保管	<p>青少年非行防止の観点等から、シンナー等の有機溶剤の保管管理については、保管を厳重に行い盗難防止に努めること。</p>
(16) 環境への配慮	<p>排出ガス対策型、低騒音型建設機械(別紙「排出ガス対策型建設機械及び低騒音型建設機械の基準」参照)を調達すること。</p>
(17) 既存施設の破損防止、復旧	<p>着工前に監督員及び施設管理者立ち会いの上、写真等により現状を把握し、既存建築の被害及び道路等の破損防止に努めること。もし、被害を与えた場合は、業者負担によりすみやかに原型復旧すること。</p>

- (18) 建設工事中の火災保険 工事請負契約約款第58条第1項に基づく火災保険等は、次のとおりとする。

保険の種類※1※2	保険契約の始期	保険契約の終期※3	保険の対象金額※4
火災保険	工事着手の日から	工事請負契約書第31条に規定する引渡しの日まで	請負金額
保険の対象 (1) 工事目的物 : 工事出来高見込額相当部分 (2) 工事材料 : 現場に搬入した材料 (3) 支給材料 : 引き渡し済み支給材料 (4) その他 : 発注者が特に指定したもの () 注) : 指定がない限り、既設建物については対象としない			

※1 建設工事保険、組立保険等の「個別契約方式」で火災の場合の損害を補償している保険でも可

※2 年間通じて着工される所定のすべての工事を対象とする「包括（総括）契約方式」でも可

※3 工期の変更又は請負者の都合により、引渡し日が保険期間を超える場合は延長すること

※4 支給材料やその他特に指定されたものがある場合は、その額を加算した額を保険金額とする

- (19) 縄張り 設計図書に基づいて縄張りを行い、監督員の承諾を得ること。

- (20) 足場 足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省号平成21年4月）」の「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、手すり、中さん及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。なお、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。

- (21) 文化財その他埋蔵物 工事施工にあたり、文化財その他の埋設物を発見した場合は直ちにその状況を監督員に報告すること。その後の措置については監督員の指示に従うこと。

- (22) 工事に伴う建設副産物の処理 現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別し指定された場所へ集積すること。
また、発注工事ごとに現場内に分別保管場所を設置するとともに、再生資源の利用の促進に関する法律、建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。
工事に際しては「建設副産物の処理計画」の承諾を得て、工事着手時に建設副産物処理計画書、再生資源利用計画書等を、工事竣工時に建設副産物処理結果報告書、再生資源利用実施書等を提出すること。
さらに、「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律」の対象建設工事の場合は再資源等報告書を提出すること。
本工事で発生する建設廃棄物のうち、最終処分場等へ搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税されるので適正に処理すること。

- (23) 建築物等の解体等 石綿を使用した建築物等の解体作業等を行うに当たっては、以下の場合がある。
- ① 所轄労働基準監督署に石綿に関する計画の届出・作業の届出を行った上で石綿のばく露防止対策及び石綿粉じんの飛散防止対策を講じなければならない場合は、石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）に基づく届出が行われていること及び石綿のばく露防止対策等の実施内容を関係労働者のみならず周辺住民へ周知するために作業現場の見やすい場所に掲示すること。
 - ② 当該届出を行うことなく石綿のばく露防止対策等を講じなければならない場合は、石綿のばく露防止対策等の実施内容を同様に掲示すること。
- ※ 掲示の例は厚生労働省ホームページ内、「建築物等の解体作業における石綿のばく露防止対策等の掲示について」を参照のこと。

—(24) 重電機器等の処分

PCBの混入の有無が不明の場合、製造業者へ問い合わせる等の方法又は、検査機関等による絶縁油のPCB濃度の測定によって、PCB混入の可能性の有無を確認すること。

PCB廃棄物に該当することが確認された機器は通常の産業廃棄物として処分することはできず、廃棄物処理法の保管基準に基づく適正な保管、PCB特措法に基づく県知事等への届出が必要となること。

※ 県ホームページ(「トップページ」→「テーマから探す」→「環境—まちづくり・県主づくり」→「廃棄物・リサイクル」→「産業—廃棄物」→「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に向けて」)参照のこと。

(25) 建設汚泥の適正処理及び建設汚泥処理物の取扱い

①建設汚泥について適正処理が講じられるよう、「建設工事等から生ずる廃棄物の適正処理について」(平成13年6月1日環廃産発第276号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知)をもって通知された「建設廃棄物処理指針」※1に沿った建設汚泥の適正処理の確保に努めること。

②建設汚泥処理物であって不要物に該当するものは廃棄物として適正に処分すること。

建設汚泥処理物について、本県は資源の循環利用及び廃棄物の減量の促進を図ることを目的に、品質、安全性等について一定の基準を満たすリサイクル製品の認定を行い、その利用促進を図る制度(福岡県リサイクル製品認定制度※2)を創設しています。

建設汚泥処理物を利用する場合は、当該認定を受けた製品の使用に努めること。

※1 環境省のHP参照

<https://www.env.go.jp/hourei/syousai.php?id=11000096>

※2 県のHP参照

<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/index.html>

(26) 県産資材の優先使用

工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの(以下「県産資材」という。)の使用に努めること。

県産資材の調達が困難な資材については、県内中小企業からの調達に努めること。

(27) 環境負荷の低減できる材料

「福岡県環境物品等調達方針一覧Ⅱ」に列挙されている資材については、環境に配慮していると判断されるため、できる限り調達するよう配慮すること。

最新の福岡県環境物品等調達方針は、

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kankyoubuppin-r3.html>

にて検索できます。

(28) 福岡県認定リサイクル製品(建設資材)

・次の認定製品を使用すること。

(使用製品名:)	使用部位:)
(使用製品名:)	使用部位:)
(使用製品名:)	使用部位:)

注)使用することができない特段の事由が存在する場合は、別紙「認定リサイクル製品—不使用理由書」により報告・協議し、監督員の承認を受けること。

・次の製品の試験的利用等(福岡県認定リサイクル製品(建設資材))

—利用指針第3条第2項の運用方針による)に努めること。

(使用製品名:)	使用部位:)
(使用製品名:)	使用部位:)
(使用製品名:)	使用部位:)

注)使用することができない特段の事由が存在する場合は、別紙「認定リサイクル製品—不使用理由書」により報告・協議し、監督員の承認を受けること。

※県のHP



福岡県リサイクル製品認定制度

検索

福岡県リサイクル製品認定制度

福岡県認定リサイクル製品パンフレット

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/ninteipa.html>

- (29) 暴力団等による不当介入の排除対策
- 工事請負者は、当該工事の施工に当たって、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。
- 一 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力をを行うこと。
 - 二 暴力団等から、不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
 - 三 排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と行程に関する協議を行うこと。
- (30) その他
- ・ 仮設計画、搬出入ルート及び工事工程については、施設管理者及び監督員と十分協議を行い決定すること。
 - ・ 特に施設内においては飼育中の実験動物の管理への影響を鑑みたうえで、施設管理者の指示に従うこと。
 - ・ なお、工事車両等出入口は、工事現場に隣接する本学職員駐車場出入口及び該当施設前の坂道とする。
 - ・ 敷地内は駐車場が不足していることから、敷地外に駐車場を確保すること。
 - ・ 工事用車両が敷地から出る際は、周辺道路等を汚さぬようにタイヤ等の水洗いを十分に行うこと。
 - ・ また、敷地周辺を通行の際には、騒音、振動等を極力抑えるために、徐行運転、安全運転を行うこと。
 - ・ 工事範囲外の部分に汚損が生じた場合は、工事後原形復旧を行なうこと。（工事現場に隣接する本学職員駐車場も含む。）
 - ・ 既設フェンスや門扉等が工事の支障となり、撤去する必要がある場合は、工事後原形復旧を行なうこと。
 - ・ 引き渡しについては施設管理者と十分に協議し、引き渡しまでの管理を行うこと。
 - ・ 工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、監督員とよく協議すること。

4. 指導事項

ダンプ・トラックによる過積載の防止について

1. 工事用資機材等の積載超過をしないこと。
2. 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
3. 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。
4. さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りしないようにすること。
5. 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
6. 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものに請け負わせないこと、また資材を搬入させないこと。
7. 1から6までのことについて、下請契約における受注者を指導すること。

5. 「工事の手引き」等掲載場所

福岡県HP 「トップページ」→「テーマから探す」→「県政基本情報」→「入札・公募・公売」→「技術情報（建築都市部）」→「建築都市部 営繕設備課・県営住宅課『工事の手引き』について」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/eizensetsubika-koujitebiki.html>